教育推進室だより

第 19 号

平成 31 年 3 月 15 日
武蔵野市教育委員会
指導課教育推進室

学校と地域との協働について

教育委員（教育長職務代理者）　小出　正彦

平成 29 年１月より武蔵野市の教育委員を拝命いたしました、小出正彦です。本業は、落語家の三遊亭右左喜（うさぎ）と申します。

なぜ落語家の私に不釣り合いな教育委員のお話がきたのかといいますと、子どもが二人おりまして、千川小学校と第四中学校に通っておりました。その間、千川小学校で３年間、都立高校で２年間、第四中学校で９か月ＰＴＡ会長を務め、先生方や地域の方々とも懇意にしていただき、その延長線のような感じでご縁を頂戴することとなりました。

ＰＴＡ活動を通じて、先生方や保護者以外にもいろいろな皆さんが学校に携わり、様々な活動をしていらっしゃることを知りました。青少協、開かれた学校づくり協議会、コミュニティセンター、民生児童委員などなど、それぞれの立場で子どもたちのために楽しいイベントを企画してくださり、居場所をつくってくださり、また、時には保護者の悩みにも寄り添ってくださいました。ほとんどの方がボランティアで、自分の子どものことでもないのに皆さん一生懸命で、大変ありがたく感じておりました。所属団体や立場を離れても、きっと同じような熱量で子どもとかかわってくださる方々だと思いました。

ともすれば敬遠されがちなＰＴＡ活動は、仲間に恵まれたおかげで楽しいものでした。私たち自身が楽しんでいる姿を見て新しい仲間が加わり、どんどん大きな輪となっていきました。またその頃、いくつかの学校でおやじの会ができ、今ではおやじの会同士の交流も行われ、活発に活動しています。第四中学校では以前から父親懇談会が行われていて、父親たちが（母親たちも）先生方とソフトバレーを楽しんだり、普段なかなかわからない学校の話を聞いたりしています。大人同士がチームワークを培い、有意義な時間を過ごしていることは、子どもにもいい影響を与えられると思います。まずは（あくまで子どもたちを置き去りにせずに）大人が楽しむこと、そして（決して先生方にご迷惑をかけることなく）その姿を見せること。個人・団体にかかわらず、地域の大人の様子を見ながら成長していく部分もあるはずです。

武蔵野市はマンションが多く、他の地域から転居されてくる方がたくさんいらっしゃいます。町内会などのつながりは昔に比べて薄くなりつつあり、初めての土地で子育てをしたり、人とかかわったりするのはハードルが高く感じられることもあるかと思います。そんな中で、まず学校とかかわり、保護者同士がつながっていき、自分たちも楽しみながら子どもたちを見守り、時には立場や団体を超えて安心安全な地域づくりにかかわっていくということが私の考える理想的な学校と地域との協働です。子どもたちは成長し、学校を卒業していきます。彼らが大人になった時に、楽しんでいた親たちを思い出し、同じように楽しみながら子どもにかかわれる大人になってくれることを願っています。

未来の創り手を育てる「武蔵野市民科」を試行していきます！

ＡＩをはじめとした急速な技術革新、少子高齢化などによる社会構造の変化…。今、世界は大きな変革期を迎えています。そのような中、子どもたちが自立し、自他共に幸せな社会をつくるには、どのような力が必要でしょうか。武蔵野市教育委員会では「市民性（社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力）」が、これからの時代に必要な資質・能力の一つであると考え、平成 29・30 年度に武蔵野市民科カリキュラム作成委員会（全 10 回）を設置し、内容を検討してきました。

武蔵野市民科はどんな学習ですか？

- 武蔵野市民科は、「自己・学校・地域・社会など」から課題を見付け、解決に向けて取り組む学習です。総合的な学習の時間、各教科、特別の教科 道徳、特別活動等の中で取り組みます。
- 児童・生徒の発達段階を踏まえ、実施学年は、小学校第５学年から中学校第３学年までとし、各学校でこれまでの実践を生かした単元を構成し、学習を行っていきます。

＜武蔵野市民科の学習イメージ＞

①課題設定

「自分たちのまちのよさは何か」など、話し合う中で、追究する学習課題を見付けます。

②情報収集

資料を使って調べたり保護者や地域住民への聞き取りをしたり、体験したりなど、課題について情報を集めます。

③整理・分析

調べたことを基に、分析したり自分の考えを整理したり、グループで考えを深めたりします。

④発信・実行

地域や社会に自分たちがどう関わっていくかを考え、できることから発信・実行していきます。

新たな課題の探究へ

武蔵野市民科がなぜ必要なのでしょうか？

- 「武蔵野市民科」として教育課程に明確に位置付けることで、学校では組織的・計画的な指導が可能となり、たとえ教員が異動したとしても、その学校の取組として継続的に実施していくことができます。
- 各学校が計画的に学習活動を考えていく際に、小・中学校間の系統性を協議することで、小中で連携した取り組みを促すこともできます。
- 「武蔵野市民科」として教育課程に位置付けることで、市民性を高める教育の必要性を地域や保護者に発信しやすくなり、共に社会をつくる協働体制の構築にもつながるものと考えます。

これからの予定はどうなっているのでしょうか？

- 平成 31 年度から２年間を準備・試行期間とし、各学校で「武蔵野市民科 教員向け手引」を基にした武蔵野市民科の指導計画の作成、実践事例の蓄積、実施にあたっての課題の抽出・検討を行います。
- 保護者や地域に向けては、「きょういく武蔵野」等を活用して、その趣旨や取組状況について逐次、発信していきます。

武蔵野市立学校における働き方改革推進実施計画

「先 生 いきいきプロジェクト」

平成 30 年度の取組について、効果検証のためのアンケート調査を実施しました。

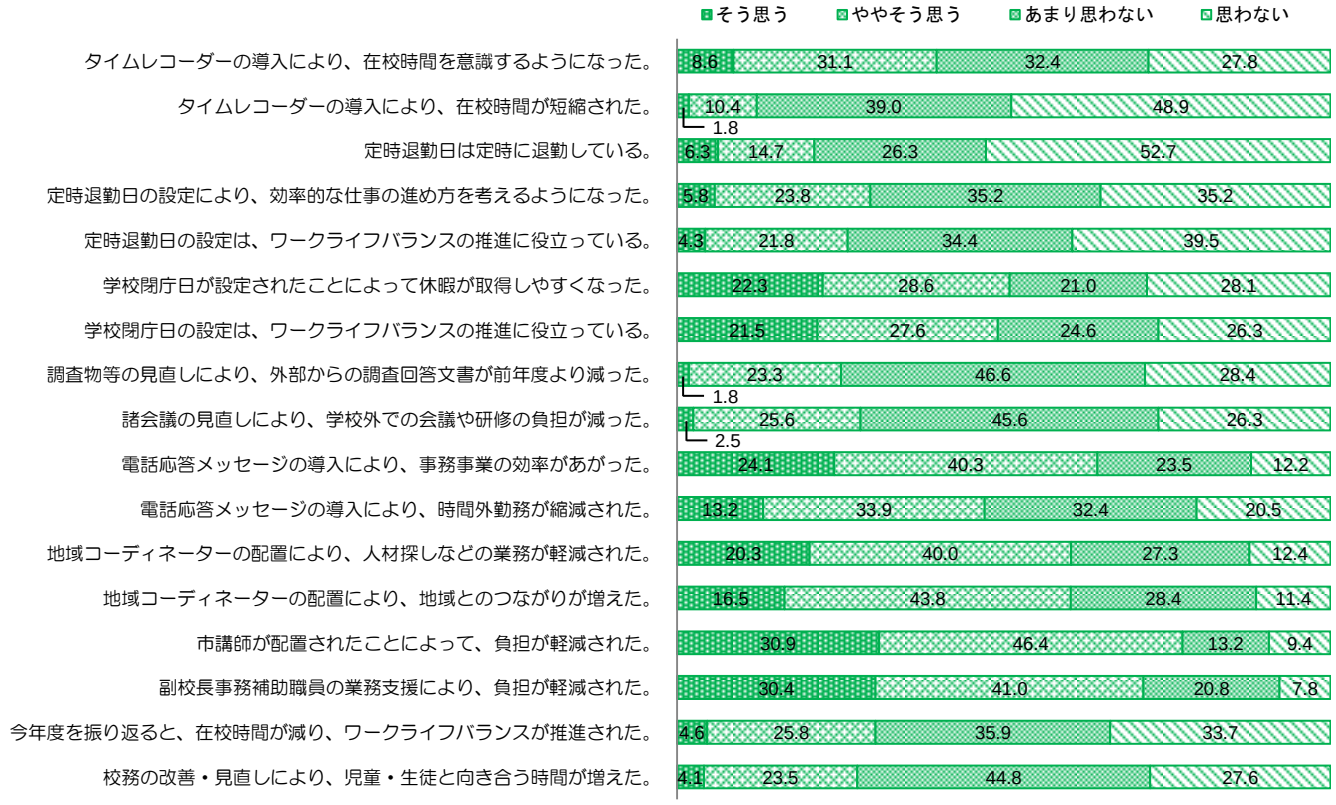
市教育委員会では、教員の心身の健康保持・増進と、教員が担当する校務の改善を図り、児童・生徒と向き合う時間の確保を目指して、教員の多忙化解消に向けた取り組みである「先生いきいきプロジェクト」を平成 28 年度より推進しています。

今年度は、新たに出退勤時刻を確認するためのタイムレコーダーの設置、電話応答メッセージ対応の導入、学校閉庁日の拡大などに取り組んできました。それぞれの取組の効果を検証するため、全教員を対象にアンケート調査を実施しました。

調査結果からは、学校閉庁日の拡大や電話応答メッセージ対応の導入は、休暇取得の促進や事務の効率化などに一定の効果があったと読み取れます。

また、従来からの地域コーディネーター事業や副校長事務補助職員の配置なども、教員の多忙化解消に大いに役立っていることが分かります。一方で、教員がその効果をあまり実感していない取組もあることも分かりました。この調査結果を受けて、さらに働き方改革を推進するための取組を検討していきます。取組についてのアイデア等がありましたら、学校内で工夫するとともに、教育推進室に積極的にご意見をお寄せください。

平成 30 年度
効果検証のためのアンケート調査　集計結果〔速報値〕



【調査対象：424 人、回答人数：395 人、回答率：93.2％】

●●●「武蔵野市立学校に係る部活動の方針」について●●●

部活動は、子どもたちが豊かな学校生活を送る上で大変教育的意義のある活動です。一方で、練習時間や拘束時間が長時間に及ぶことによりバランスのとれた生活や成長への懸念、教員の多忙化への対応、教員の異動等に係る部活動の持続可能性の確保などの課題も指摘されています。そのため、市教育委員会では、近年の部活動の現状と課題を踏まえ、「武蔵野市中学校部活動在り方検討委員会」を設置しました。

市立学校における部活動が、より効果的・効率的に行われ、子どもたちの健全な成長を支え、持続可能な取組となることを目指し、スポーツ庁及び文化庁が示す総合的なガイドラインに則り、「武蔵野市立学校に係る部活動の方針」を策定しました。平成 31 年４月から施行いたします。

「武蔵野市立学校に係る部活動の方針」の主な内容

★適切な休養日の設定

1. 学期中は、週当たり２日以上の休養日を設ける。【平日は少なくとも１日、土曜日及び日曜日（以下「週末」という。）は少なくとも１日以上を休養日とする。週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り替える。】
2. 週末等に大会参加が続いた場合には、後４週間以内に休養日の振替を行う。
3. 市内一斉の部活動休養日を設定する。年末年始（12/29～1/3）等
4. 定期考査前１週間は、休養日とする。
5. 長期休業中の休養日の設定は、学期中に準じた扱いを行う。また、生徒が十分な休養を取ることができるとともに、運動部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設ける。

★適切な活動時間の設定

生徒の１日の活動時間は、長くとも平日では２時間程度（朝練習を含む、準備・片付けは含まない）、学校の休業日（学期中の週末を含む）は３時間程度とし、できるだけ短時間に、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

★部活動指導員の任用

部活動指導員は、担当教諭等と日常的に連携を図りながら、部活動の顧問として技術指導や大会等への引率などを行います。

課外活動として行う小学校の吹奏楽部、音楽クラブ、合唱部なども休養日や活動時間などは、この方針に準じて活動していくことが望ましいと考えています。

なお、本方針に沿って部活動を実施していく上で出てきた課題、持続可能な部活動の在り方等について、検討委員会で、31 年度に引き続き検討していきます。

第3回 地域コーディネーター連絡会開催！

東京都教育庁生涯学習課の
清水敏治さんによる研修の様子

地域コーディネーター事業も３年目となり、学校と地域とのパイプ役としてすっかり定着してきましたが、コーディネーターの皆さんの日々の活動をスキルアップしていただくために、教育推進室では年に３回、地域コーディネーター連絡会を開催しています。

これまでも各校の情報の交換や、課題の共有を目的として開催してきましたが、今年度３回目の連絡会では、東京都教育庁生涯学習課の清水敏治さんを講師にお招きし、東京都における「学校支援」の背景と現状についてお話しいただきました。清水さんからは、学校や地域による違いはあるものの、地域コーディネーターと学校の連携が、地域協働の重要な要素であるとの指摘がありました。地域コーディネーターの方からは、あらためて役割を考えるよい機会となったという声が聞かれました。地域コーディネーターの皆さんの、ますますの活躍を期待いたします。